令和4年度第1回群馬県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 運営協議会開催概要

- 1 開催日時 令和4年7月19日(火) 13:30~15:00
- 2 開催場所 群馬職業能力開発促進センター会議室
- 3 主な議題
 - ・令和3年度事業実績について
 - ・令和4年度事業実績状況について
 - その他

4 議事経過

資料に沿って事務局から説明が行われた後、意見交換が行われた。主な意見は以下のとおり。

(事業実績について)

・年度ごとに機構の各施設が立てている計画は中期計画を按分するような形で設計されており、各施設が目標を達成することによって機構全体の目標が達成されるという設計になっていることを鑑みると、ここ数年新型コロナウイルスの影響もあり実績が下振れしているのは群馬職業能力開発促進センターだけではなくその他の施設も同様かもしれないが、ご苦労があるものと推察している。

(訓練のニーズについて)

- ・職業選択のニーズの中で、ものづくり分野の職業のパイが徐々に縮小してきている可能性があるように思う。目標設定を上げるほど、時代と共に定員充足率を上げることが難しくなるというバックグラウンドの変化があるのではないか。
- ・訓練の潜在的なニーズは多いのではないか。次の仕事を探す方法が分からない求職者、相談先が分からない求職者はおられると思料される。求職する時に世の中で一番認知されているのはハローワークであるので、まずはハローワークを訪れる求職者が多いと考えられる。しかし、様々な場所に窓口がある方が目に付くため、考えられる場所全てに窓口を広げるという方針で良いのではないだろうか。例えば広報先としては病院でも良い。体調を崩して復職を考えている方が、群馬職業能力開発促進センターの存在を知ってもらうような窓口があっても良い。その他、コンビニなども良い。テレビやラジオ等の電波を使った媒体は時間

に制限があり、情報発信できることが限られることから、紙媒体での広報の方が 良いと思料される。

・ハローワークにおいては、今まで就職率の向上に向けた取組が重視されてきた ところだが、新型コロナウイルスの影響を受け、十分な労働移動支援を行う必要 があるとの観点から、離職者訓練と求職者支援訓練の入口部分である定員充足 率の向上についても重要なものとなっている。

周知広報・訓練への誘導に力を入れたことで定員の充足に繋がった事例もあることを踏まえれば、潜在的な訓練のニーズはあると思われる。

(他機関との連携について)

- ・高崎市としても、高崎駅の市民サービスセンターへパンフレット配置とポスター掲示を行うなど、必ずしも求職者が集まるところではない場所ではあるが、多くの方に群馬職業能力開発促進センターを知っていただくよう協力しており、 今後も可能な限り協力させていただく。
- ・在職者訓練合同チラシについて、産業技術専門校と群馬職業能力開発促進センターの在職者訓練内容の関連性が上手く整理されており、同じような訓練を実施する組織であるとして分かりやすくなっている。こうした形で周知していただけると大変助かる。

産業技術専門校もスキルアップ研修が新型コロナウイルスの影響により低調であるため、様々な機会を通じて、同じような訓練実施機関として群馬職業能力開発促進センターと連携したい。

(今後の事業計画について)

- ・訓練を受講したい側のニーズ・要望と、訓練支援を提供する側のリソースを上手くかみ合わせていくことが各事業の目標達成において重要かと感じたところである。そうした点が今後の事業計画に反映されていくと良いと感じた。
- ・事業主が雇用する労働者に職務関連の訓練を受けてもらう場合、令和4年度、5年度、6年度の3年間は人材開発支援助成金の中に「人への投資促進コース」がある。既存の助成金よりも高額の訓練経費助成や賃金の一部の助成を行うというものである。令和5年度以降の訓練計画を立てる際に1つの着眼点になるかと思うので、今後に向けてご検討いただきたい。

令和4年度第1回群馬県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 運営協議会 委員名簿

区分	氏 名	所属及び職名
学識経験者 (3名)	飯島 明宏(会長)	高崎経済大学地域政策学部 教授
	斉藤 誠	株式会社上毛新聞社 取締役 読者局長
	鈴木 良幸	一般社団法人群馬県専修学校各種学校連合会 会長
労働者代表 (2名)	越澤 恭行	日本労働組合総連合会群馬県連合会 高崎地域協議会 議長
	山村 康郎	日本労働組合総連合会群馬県連合会 副会長
中小企業等代表 (4名)	大澤 伸一郎	群馬県中小企業団体中央会 専務理事
	坂庭 秀	一般社団法人群馬県商工会議所連合会 専務理事
	樋口 努	群馬県商工会連合会 専務理事
	村井 一雄	太田機械金属工業協同組合 副理事長
行政機関 (3名)	青野 純	群馬労働局 職業安定部長
	瀧本 和正	高崎市商工観光部 産業政策課長
	丸山 康治	群馬県産業経済部 労働政策課 産業人材育成室長